

<研究ノート>核家族社会イギリスと直系家族社会日本の親族関係：比較研究への覚書

著者	平井 晶子
雑誌名	日本研究
巻	36
ページ	95-106
発行年	2007-09-28
その他の言語のタイトル	Kin Relations in a Nuclear-family Society, England and a Stem-family Society, Japan : A Note for a Comparative Research
URL	http://doi.org/10.15055/00000555

〈研究ノート〉

核家族社会イギリスと直系家族社会日本の親族関係

——比較研究への覚書

平井 晶子

一 戦後日本の家族変動

戦後の日本は「家」からの解放を旗印に新しい家族をめざした。

封建遺制としての「家」、イデオロギーとしての「家」、個人を抑圧する存在としての「家」を否定し、友愛家族や夫婦家族を理想としてきた。そして一九七〇年代、「家」から核家族へ、または直系家族制から夫婦家族制へ、現実の家族が変化したと考えられるようになった（森岡 一九七二）。

しかし、新しい家族が定着したと思われた一九八〇年代、近代家族論が登場し、「家」からの解放が個人の解放ではないこと、すなわち個人を抑圧するのは新しい家族と考えられた夫婦家族（「近代家族」も同じであることが示されると（落合 一九八五）、従来の家族認識に変化があらわれはじめた。封建的で抑圧的な家族が直系

家族（「家」）で、民主的で自由な家族が夫婦家族であるというような単純な家族像が通用しなくなったからである。そして、イデオロギイ的側面から家族を類型化し、変化を見ようとする家族変動論が後退し、あらためて形態としての家族が注目されるようになった。

そのひとつが、核家族化を人口学的要因で説明する伊藤達也（一九九四）や落合恵美子（一九九四）の議論である。従来は、直系家族の解体が核家族増加のおもな要因と考えられてきたが、この説では、（成人する）子ども数の増加が核家族化を促進させたと考ええる。一人の女性が産む子どもの数は戦前から戦後のベビーブーム時代まで四、五人と大きく変わらないが、昭和ヒトケタ（一九二六年）から戦後のベビーブーム（一九五〇年）のあいだに生まれた子どもは、乳幼児死亡率が低く、成人できる子ども数が増加した。すなわち、多産多死から少産少死へという人口転換の移行期となり、「多産少

死」となった。ゆえに、すべての家族が直系家族を維持したとしても、家を相続しない次男や三男が存在し、核家族世帯が増えたと考ええる。

もうひとつは、核家族化の背景を、直系家族制から夫婦家族制へ、という制度的な変化ではなく、直系家族というシステム下での部分的な変化と見る加藤彰彦（二〇〇三）の議論である。加藤は、一九九〇年代以降の定量的な調査結果をもとに、現在もなお、子どもと同居する高齢者の割合が下がっていないこと、一九六〇年代生まれの若いコホート（三〇代）を見ても、（既婚者が）親と同居する割合が低下していないことを提示し、従来の家族変動論に異議を唱えた。たしかに家族は変化し、一人の相続人が結婚後も一貫して親と同居するという直系家族は減っている。しかし、その分、新しいタイプの直系家族、すなわち、息子がいるにもかかわらず娘（夫婦）との同居を選択するタイプや、親が高齢になり再同居するタイプが広がったと考える。

このように新しい変動論があらわれ、直系家族制から夫婦家族制へとという見方に疑問が出されてみると、従来自明と考えられていた戦後の家族変動がけつして自明ではないことがわかる。はたして戦後の日本は核家族社会へ移行してきたのか、それとも直系家族社会が維持されてきたのか。

そこで、伝統的に核家族社会といわれているイギリスに目を向け、

核家族社会というものがどのような特徴をもっている社会なのかを再検討し、現在の日本の状況を理解したい、これが筆者の比較研究のねらいである。⁽¹⁾ 本稿は、その端緒として、核家族社会とはどのような特徴をもつ社会なのか、豊富な蓄積のあるイギリスの家族史研究を中心に考察し、日本の家族をとらえる新たな視点を見いだしたい。さらに、その新しい分析視角から日本の家族をとらえなおす試みをし、今後の比較研究の足がかりとしたい。

二 日英の親族関係の比較研究にむけて

日英の比較研究を着想したのは、上述のような論理的理由に加えて、筆者の個人的な体験によるところが大きい。筆者は在外研究員として二〇〇三年から二年間イギリスに滞在する機会をえた。そのあいだ、核家族社会のイメージを覆されるような場面に幾度も出くわした。

たとえば、平日の昼下がり。公園では小さな子どもを連れた親がゆつくりと散歩をしたり、子どもと遊んだりしている。もちろん親子が公園で遊んでいるのはごく日常的なことであるが、そのなかに祖母（ときに祖父）が孫を連れているシーンを必ずといっていいほど目にした。

また、新聞を開くと、「仕事と育児に翻弄される祖父母」という見出しが目に入ってきた。⁽²⁾ 五〇代以上の祖父母は、仕事もしつつ、

孫の世話や親の介護に忙しく、ワークライフバランスをとるのが難しいという内容の記事である（五〇代の女性の場合、フルタイムで仕事をしている割合は低い、パートタイムで働いている人が多い）。日本では最近になって働く父母に対して、ワークライフバランスという言葉が使われるようになったが、イギリスでは祖父母に対して使われている。それほど祖父母が孫の育児の主要な担い手になっているということであろう（祖父母が孫の世話をするのが当たり前の日本のような社会では、ことさら、このような内容が記事になることはない。イギリスでは新しい傾向だから記事になっているのだろう）。

そこで、あらためて乳幼児の育児の実態について調べてみた。⁽³⁾ 従来、専業主婦が多かったイギリスであるが、一九九〇年代から働く母親が急激に増え、二〇〇四年には五歳未満の子どもをもつ既婚女性の約六割が働いている（フルタイムが二〇パーセント、パートタイムが三八パーセント）。女性の社会進出があまりに急激なため、保育所不足が深刻になっている。イギリスの保育所は基本的に民間に任されており、公的援助は保育所ではなく、親に対して直接おこなわれる。そのこともあり保育料がたいへん高い。二歳以下の場合、全国平均で週約三万二〇〇〇円（一四一ポンド）。月額五、六万円の日本の認可保育所と比べると二倍以上である。しかもこの保育料は毎年一割以上値上がりしている。従来、ベビーシッターがよく利用されていたが、最近は密室での虐待をおそれる親たちに敬遠される

ようになり、ますます保育所の需要が増えている。

働く母親が増え、しかも保育所が高額、かつ不足しているとなれば、祖父母は潜在的に貴重な保育の担い手となるだろう。しかし、このような状況であるからといって必ずしも祖父母に育児をお願いできるわけではない。もともと祖父母に育児を託せるような地盤が存在していなければ突然広がることはないのではない。つまり、孫と祖父母が近所に住むという物理的状況や、祖父母に孫の面倒を依頼できるような親子（親族）関係があつたからこそ実現したのではない。このような親族関係に思いを馳せていると、一歳の子どもを連れて知人が「毎週水曜日、夫の母親が飛行機にのって孫に会いに来るのよ」と苦笑いしながら語ってくれたことを思い出す。まるで日本で聞くような愚痴である。

これらの経験を繰り返しているうちに、われわれ日本人が思い描く核家族社会というのは幻想なのではないか、直系家族社会と核家族社会は居住形態が大きくちがうものの、機能的にはそれほどちがいがなく、かもしれないと思われてきた。これが日英の比較研究を志すもうひとつの理由である。

本稿のタイトルに家族ではなく「親族関係」と付したのは、祖父母と孫の具体的な関係を目にし、親子関係のみならず近親者の関係をあらためて知る必要があると痛感したからである。同居・別居にかかわらず、子育てや高齢期の介護などのサポートネットワークと

して近親者がどのような役割を果たしているのか、親族関係の中身を比較したいと考えたからである。

三 伝統的なイングランドの世帯および親族関係⁽⁴⁾

産業化以前のイングランドが核家族社会であることを明らかにしたのは、イギリスの家族史研究を長らく牽引してきたピーター・ラスレット (Peter Laslett 1965 [一九八六]) である。「過去の家族は大家族である」とだれもが信じていた一九六〇年代に、産業化以前でも世帯規模は小さく、核家族が中心であったことを明らかにし、世界の常識を覆した。

一例を見てみよう (表1)。一六八八年のクレイウォース村 (人口約四〇〇人) の世帯構造⁽⁵⁾を見ると (Laslett 1977 [一九八八])、全体のおよそ八割が核家族世帯⁽⁶⁾であり、それよりも複雑な世帯はわずかに一割で、残りの一割は単身者世帯である。しかも複雑な世帯といっても、二組の夫婦を含むものではなく、甥や孫がいるだけである。

一七二〇年代の日本の東北農村では、核家族世帯が四割にも達しておらず、いかにイングランドで核家族が多いかがよくわかる。

では、このような核家族中心の社会で、高齢者はだれと暮らしていたのか。

各地に散見に残存するセンサス型のデータを駆使し、産業化以前 (一七、一八世紀) の高齢者 (六五歳以上) の居住形態を調べたり

チャード・ウォール (Wall 1995) によると、核家族社会であるにもかかわらず、一人暮らしの高齢者は非常に少なく、半数近くが子どもと暮らしていた。表2に示したように、男性の二パーセント、女性の一六パーセントが一人暮らしで、男性の四九パーセント、女性の三七パーセントが子どもと同居していた。ただし、高齢になっても二組の夫婦の同居は避ける傾向があったのか、同居している子どもは未婚であることが多い (表3)。

未婚子と老親の同居が多い背景には、当時の人口学的状況がある。一七、一八世紀のイングランドでは、男性が二七、八歳、女性が二五、六歳と平均初婚年齢が高く、しかも二〇歳から四九歳までの合計有配偶出生率が七・三から七・五と高かった (Wrigley and Schofield 1981)。そのため、二五歳で結婚した女性が、三年ごとに七人の子どもを産んだとすると、末子が誕生したとき四六歳であり、高齢になっても末子がまだ若く、未婚でいるケースが多かったからである。

男性に比べ女性の方が一人暮らしや既婚子との同居が多いのは、男性 (夫) が先に死亡し、女性 (妻) が寡婦になることが多かったからである。夫婦でいるあいだは敬遠されがちだった既婚子との同居であるが、寡婦になれば同居することも珍しくなかった。

老親が未婚子とのみ同居しているのなら、それは核家族的形態であり、親族関係についてなんら疑問が生じない。しかし、条件付き

表1 前産業化期のイギリスと日本の世帯構造*

	イギリス (%) クレイウォース 1688 N=91	日本 (%) 仁井田村 1720-29 N=1288
1 単身者世帯	7	8.2
2 非家族世帯	1	0.7
3 単純家族世帯 (核家族世帯)	84	37.7
4 拡大家族世帯	7	18.8
5 多核家族世帯	1	34.0
6 その他	0	0.7

出典：イギリスについてはラスレット (1977= [1988], p.123) の表3-21より。日本については平井 (近刊) より。

注) 世帯構造の分類については、本文の注5および、Hammel and Laslett (1974= [2003]) を参照。

表2 高齢者(65歳以上)の居住パターン(前産業化期のイングランド)

居住形態		イングランドの農村(%) (1599-1796)
男性 (N=104)	単独	2
	非親族のみ	11
	配偶者のみ	19
	配偶者+子ども以外の人	15
	子ども(子どものみ、子ども以外の人を含む)	49
	(子どもや配偶者を除く)他の親族	4
女性 (N=101)	単独	16
	非親族のみ	16
	配偶者のみ	17
	配偶者+子ども以外の人	9
	子ども(子どものみ、子ども以外の人を含む)	37
	(子どもや配偶者を除く)他の親族	5

出典：Wall (1995, p.88) のTable 2.2より。

表3 高齢者(65歳以上)における配偶者、子ども、非親族との同居の割合(前産業化期のイングランド)

居住形態		イングランドの農村(%) (1599-1796)
男性	配偶者	59
	未婚の子ども	38
	既婚の子ども	12
	非親族	44
女性	配偶者	41
	未婚の子ども	21
	既婚の子ども	17
	非親族	33

出典：Wall (1995, p.89) のTable 2.3より。

とはいえ、高齢になり既婚子と同居(再同居)していたとなると、別居しているあいだの親子関係を考える必要が出てくる。そこで、同じくウォールによる親子の近接性の研究を見つめる(Wall 1992)。

彼は、一八世紀末から一九世紀にかけてのイングランドの農村の親子の近接性を調べた。①六五歳以上の老親から見ても、もともと近くにいる子ども(未婚・既婚を含む)がどの範囲に暮らしているの

か(表4)、②親の年齢にかかわらず、もともと近くにいる既婚子、がどの範囲に暮らしているのか(表5)。そして、老親のうち六割以上が、(未婚・既婚を含む)子どもと「同じ世帯内」か「同じ教区内」に暮らしていること(表4)、既婚子の場合「同じ世帯内」に暮らす割合が少ないが、その分「同じ教区内」に暮らす割合が高いこと(表5)を明らかにした。

もともと別居子が近くに暮らし、たえず交流が続いていたからこ

（「同じ教区内」）の割合も、男女のあいだに差が見られない点である。

もうひとつ表5からわかることがある。同居の割合も、近居

の、寡婦になるなど、いざというときに同居することが可能だった

が親をサポートしていた。直系家族のように、一貫して一人の子ど
もが親と同居し支えるというわけではないが、親も子も孤立してい
たわけではなく、相互にサポートしながら暮らしていた。

表4 もっとも近くに住む子どもから見た老親(65歳以上)との近接性(18-19世紀イングランド)

	年	同じ世帯内 (%)	同じ教区内 (%)	それ以外 (%)	N
カーディントン	1782	25	33	42	(12)
ストーク ポグエス	1831	0	75	25	(8)

出典：Wall (1992, p.75)のTable4.5より。

表5 もっとも近くに住む既婚子から見た親との近接性(18-19世紀イングランド)

		年	同じ世帯内 (%)	同じ教区内 (%)	それ以外 (%)	N
既婚男子	カーディントン	1782	8	33	58	(24)
	ストーク ポグエス	1831	6	44	50	(16)
	コーントン	1846	4	58	38	(26)
既婚女子	カーディントン	1782	14	18	68	(28)
	ストーク ポグエス	1831	0	55	45	(20)
	コーントン	1846	0	48	52	(33)

出典：Wall (1992, p.74)のTable4.4より。

表6 親族の家への移動時間 (1995、ブリテン)

	15分未満 (%)	1時間未満 (%)	3時間未満 (%)	3時間以上 (%)	N
母	31	34	17	16	(1026)
父	28	30	17	18	(822)
成人したキョウダイ	23	37	19	20	(1702)
成人した子ども	30	37	14	10	(812)
他の親族	30	36	17	15	(1796)

出典：McGlone, Park and Roberts (1996, p.58) の表より。

表7 非同居の親族との交流状況 (1995、ブリテン)

	毎日 (%)	週1回以上 (%)	月1回以上 (%)	それ以下 (%)	会わない (%)	N
母	8	40	21	27	3	(1026)
父	6	33	20	29	9	(822)
成人したキョウダイ	4	25	21	45	4	(1702)
成人した子ども	10	48	16	18	1	(812)
他の親族	3	31	26	37	1	(1796)

出典：McGlone, Park and Roberts (1996, p.57) の表より。

息子だから親の近くに残らなければならぬという意識はなく、むしろ、老親にとって頼りになるのは娘だったようである。

つまり、イギリスは典型的な核家族社会であり、二組の夫婦が同居することを避ける社会（いいかえると、若夫婦は結婚直後から自分たちで世帯を創設し、経営するネオ・ローカリズムを特徴とする社会）であるが、別居後、少なくとも子どものうちの一人が親の近くに暮らし、緊密な関係を維持していた。そしていざというときには再同居し、子ども

四 現在のイギリスの親族関係

では、今日のイギリスの親族関係はどうなっているのか。

先のウォールによると (Wall 1995)、一九六〇年代以降、高齢者の居住パターンが大きく変化し、一人暮らしが急増した^⑦。年金や社会保障、介護施設など、高齢者をとりまく経済的社会的状況が劇的に変化し、一人暮らしが可能になったこと、ショッピングによる産児制限が広がり、末子を産む年齢が低下し、平均寿命がのびるなど人口学的状況が変化し、老親と子どもとの同居を難しくさせたからである。

では、近居というパターンに変化はあったのか。一九九五年の全国規模の調査によると (McGlone, Park and Roberts 1996)、六七パーセントの親が子ども (未婚・既婚を含む) と一時間未満で会いに行けるところに暮らしている (表6)。しかも、そのなかで一五分以内に暮らしているのが半分を占めており、現在もなお近居が維持されている。戦後は産業構造の変化にともない人々の地理的な移動がたいへん活発になったが、それでも近居という親族関係のパターンは変わらなかった。しかも、六割の親が成人した子どもに週一回以上 (毎日を含む) 会っており、別居の親子が緊密な交流を維持している点も変わっていない (表7)。

社会経済的状況や人口学的状況が変化した今でも、イギリスの親

子は近くに住み、緊密な交流を維持している。孫の世話に忙しい祖父母や親の介護に忙しい五〇代の子どもたちが多いのも、このような親族関係が背後にあったからだと考えられる。ただし、一九八〇年代と比べると別居している親子の交流頻度は下がってきている。親族関係は「母―娘」関係を中心に維持されているが、その女性たちが外で働くようになり、会いに行く時間が限られるようになったからと見られている (McGlone, Park and Roberts 1996)。

五 直系家族社会日本の変容

以上の諸研究から、(1)ネオ・ローカリズムが核家族社会の重要な指標であること、(2)近居が一般的で、別居している親子の交流が緊密であること、(3)親族関係は「母―娘」関係を中心とすることが核家族社会イギリスの特徴であることが見えてきた (逆に、老後のサポートなどは核家族社会でも見られるものであり、直系家族社会特有のものではないことが明らかになった)。

では、これらのイギリス的な特徴が日本で見られるのか。

まず、筆者も参加しておこなった家族調査をもとに、近居への移行が進んでいるのかを検討してみる (藤井 一九九九)。この調査は一九九七年に兵庫県西宮市のA地区と岡山県柵原町 (現、美咲町) のB地区を対象に行つたものである。A地区は阪神間にあり大都市近郊の利便性に富んだ住宅街である。対照的に、B地区は大都市か

る。⁽⁸⁾表8は、両地区の世帯主に、結婚直後の居住地を尋ねた結果である。大都市近郊のA地区では、おおむね戦中生まれの「五〇代」以

は。離れた山間部で、周辺に労働力を大量に吸収するような産業都市

代」では急に少なくなり、「三〇代」以下では皆無になっている。「四〇代」以下では同居が減ったぶん、近居が大幅に増えており、一九七〇年以降、近居を選択する傾向が強くなったことがわかる。

表8 結婚直後の居住地(西宮市A地区と柵原町B地区、1997)

		同居 (%)	近居* (%)	遠居* (%)	N
西宮市A地区	20代	0	27.3	54.5	11
	30代	0	45.5	54.5	33
	40代	13.4	11.5	73.1	52
	50代	29.2	12.6	56.3	48
	60代	42.0	3.2	38.7	31
	70代	41.6	8.3	50.0	12
	80代	50.0	0	50.0	4
小計		21.4	16.7	57.1	191
柵原町B地区	20代	-	-	-	-
	30代	100.0	0	0	1
	40代	40.0	20.0	40.0	5
	50代	71.4	14.3	14.3	7
	60代	57.2	14.3	14.3	14
	70代	37.5	25.0	12.5	8
	80代	50.0	0	50.0	2
小計		54.0	16.2	18.9	37

出典：平井（1999, p.63）の表5-3より。「同居」「近居」「遠居」の和が100%にならないのは、「その他」や「無回答」の分を除いて表を作成したためである。

*「近居」および「遠居」とは、調査対象者が主観的に「近くに住んだ」「離れて住んだ」を選択した結果である。

表9 別居子との交流状況（日本、1990）

時間的距離	毎日 (%)	週1回以上 (%)	月1～2回 (%)	年数回 (%)	ほとんど会わない (%)
10分以内	43.0	31.7	15.6	7.5	1.6
30分以内	12.0	29.7	42.9	14.9	0.6
1時間以内	4.4	9.5	55.1	30.4	0.6
3時間以内	1.5	2.9	25.5	65.7	4.4
3時間以上	0	0	4.7	81.1	14.2

出典：『国民生活白書（平成6年版）』（1994, p.99）の図第I-3-36より作成。

表10 居住距離別にみた祖父母と孫のかかわり（兵庫県、1993）

		同居 (%)		近居 (%)		遠居 (%)	
		よくある	ときどき	よくある	ときどき	よくある	ときどき
遊び相手	祖父 父方	31.8	53.2	24.2	33.5	1.0	22.1
	母方	45.0	20.0	27.4	40.5	7.2	35.7
	祖母 父方	44.6	40.2	20.8	39.1	1.5	24.3
	母方	73.1	23.1	29.0	45.2	6.5	40.3
しつけ	祖父 父方	10.3	33.3	6.2	11.8	0	9.7
	母方	25.0	35.0	4.7	29.3	1.8	21.0
	祖母 父方	25.0	43.8	5.9	25.7	0	13.1
	母方	50.0	34.6	11.2	38.6	3.0	28.9

出典：兵庫県長寿社会研究機構家庭問題研究所（1994, 49頁）の図3-1-10より作成。表の値は「同居」や「近居」それぞれの内訳である。例えば「遊び相手 祖父 父方」の「同居」の「よくある」31.8%というのは、同居している父方の祖父を100とした場合、「遊び相手」を「よくする」と答えた割合が31.8%という意味である。

*「近居」とは1時間以内、「遠居」とはそれより遠いケース。

他方、山間部のB地区では同居から近居へという変化が見られない。働く場所を求めて若い世代が都市へ出て行くため、四〇代以下の住民がほとんど残っていないからである。

つぎに、経済企画庁の調査をもとに親族の交流頻度を見てみる。表9に示したように、別居子と親との交流頻度は一〇分以内に居住しているかどうかで大きなちがいが出ている。一〇分以内に暮らしていれば、四三パーセントの親子が毎日会い、三二パーセントが週に一回以上会っている。すなわち七五パーセントの親が週一回以上子どもに会っている。しかし、距離時間が一〇分をこえると、たとえ三〇分以内で行き来できたとしても会う頻度が急減する。さらに三〇分をこえる場合は週一回以上会うのが一時間以内でも一四パーセントに激減する。イギリスの場合、一時間以内であれば九割の親子が週一回以上会っている。⁽⁹⁾同居という文化的伝統をもつわれわれにとっては、頻繁に往来ができるのは同居に近い「一〇分以内」、もしくは「三〇分以内」の居住に限られるのかもしれない。

最後に、「母―娘」関係を検討してみる。先の西宮市のA地区の近居の場合、「三〇代」では五分の四が夫方の親の近くに住んでいるが、「二〇代」になると妻方が多くなっている（三分の二）。また、全国規模の調査（結婚時の居住地）でも一九九〇年以降、妻方居住が増えている。（全体として同居が減るなか）一九八一年には六パーセントしかなかった妻の親との同居が、一九九〇年には一一パーセ

ントに倍増している。⁽¹⁰⁾同居から近居への移行に続いて、「母―娘」関係の強化が見られる。

また、祖父母と孫の関係から見ても、遊んでもらったり、しつめてもらうなどのつきあいの中身が父方と母方でちがっている（表10）。父方の祖父母の場合、孫と同居していれば関係が濃密であるが、近居（一時間以内）になると少し希薄になる。しかし、母方の祖父母の場合、同居でも近居でもあまり変わらない。「母―娘」を中心とする関係では一時間以内の距離でも「近居」的な関係が保たれる範囲なのかもしれない。

全体として、日本の家族はイギリス的な特徴をもつものへ変化してきているが、近居という新しい居住パターンでは、その範囲および、だれと近居なのかによってその中身（関係のあり方）が大きくちがっている。

六 今後の展望

第三節、第四節の分析から、核家族社会イギリスの特徴が、（1）ネオ・ローカリズム、（2）近居による親密な親子関係、（3）「母―娘」関係を中心とする親族関係であることがわかった。また、直系家族社会の特徴と考えられがちな老親のサポートを、核家族社会であっても子どもが担っていたことも見えてきた。さらに、第五節の分析から、これらイギリスのパターンを比較の軸とする視点が、現

在の日本の家族をとらえるうえで有効なことも明らかになった。

日本の家族の方向性を知るには、やはり、核家族社会に固有の特徴であるネオ・ローカリズムの広がりを見なければならぬこと、そのうえで、近居している親子（親族）のあり方を調べる必要があることを痛感した。現在の家族研究では、高齢期の再同居に注目が集まり、高齢期に再同居がなされていれば、それは「修正直系家族」であり、直系家族的伝統が維持されていると考える見方が主流である。しかし、高齢期の再同居は核家族社会でも見られた現象であり、それだけでは直系家族かどうかのメルクマールにはならないと考えられる。

今後は、日本におけるネオ・ローカリズムの広がり进行调查しつつ、日英における別居親族の関係（祖父母による孫の育児や、高齢者へのサポート）について実態調査をおこない、日英の異同を明らかにしつつ、日本家族の特徴を明らかにしたい。

注

(1) タイトルに付した核家族社会や直系家族社会について簡単に説明しておく。

一般に、家族はその形態的特徴から核家族や直系家族、合同家族に大別される。これらの家族形態に人々の家族規範を加え、それぞ

れの社会がどのような家族制度を有するかを判断する。森岡清美（一九七二）によると、家族形態と規範が一致し、それが社会の過半数をこえる場合、それらの社会は核家族（制）社会（または夫婦家族制社会）、直系家族（制）社会、合同家族（制）社会となる。

(2) 二〇〇五年二月八日のガーディアン紙 (Guardian) より。

(3) イギリスの二〇〇五年の国民統計による。Office for National Statistics (Summerfield and Gill eds.) の四七頁の表 4・3 参照。

(4) 英国は、周知の通り、イングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドの連合国家であり、この四地域は歴史的にこの独自の伝統をもっており、家族の特徴もちがうと考えられている。そのなかで家族史研究の中心はイングランド（一部ウェールズを含む）であり、本稿でもイングランドの研究結果を中心に議論する。

本稿のタイトルは「イギリス」となっているが、歴史的研究に言及する場合、他の地域と区別するため「イングランド」と記す。

(5) ラスレットの世帯構造の分類は、夫婦家族単位を中心とする分類方法であり、ハンメル・ラスレット分類 (Hammel and Laslett 1974 = [二〇〇三]) と呼ばれている。具体的には、夫婦家族単位を基準に、それを形成しない単身世帯 (1)、非家族世帯 (2)、夫婦家族単位そのものである単純家族世帯 (3)、夫婦家族単位に夫婦家族単位を構成しない親族が加わった拡大家族世帯 (4)、複数の夫婦家族単位からなる多核家族世帯 (5)、その他 (6) の六つに大別される。

- (6) ラスレットはこれを単純家族世帯と呼ぶが本稿では論文の統一性を考慮し核家族世帯と表記する。
- (7) 一九六〇年まで伝統的パターンが同じように続いていたわけではない。一九世紀のイングランドでは、(産業構造の変化にともなう急激な都市化により) 都市で深刻な住宅不足となり、一時的である、親夫婦と子ども夫婦、ときにはキョウダイ夫婦などが同居する拡大家族が増えるなど、家族・親族関係が大きく変化した (Anderson 1971)。産業化や都市化の初期段階で世帯規模が拡大したり、親族の同居が増えたりするのはイギリスに限ったことではなく、ベルギー (Alter 1988) やドイツ (Ehmer 2001)、アメリカ (Rugles 1987)、日本 (平井、二〇〇三、近刊) についても指摘されており、本研究との関連においても非常に興味深い。この点については稿をあらためて論じることにはしたい。
- (8) 「近居」とは、「同居」「近所に住んだ」「離れて住んだ」という選択肢から「近所に住んだ」を主観的に選択したケースのことである。
- (9) 第四節の表6、表7より、子どもが一時間以内に住んでいる割合が六七パーセント、週に一回以上会うのが五八パーセントとなっている。(一時間以上かかる人があまり会っていないと仮定すれば) 一時間以内に住んでいる人のうち、八七パーセントが週一回以上会っていることになる。
- (10) 『国民生活白書 (平成六年版)』(一九九四)の一二二頁の図1・3・7より。

参考文献

- Alter, George, *Family and Female Life Course*, Wisconsin: The University of Wisconsin Press, 1988.
- Anderson, Michael, *Family Structure in Nineteenth Century Lancashire*, Cambridge: Cambridge University Press, 1971.
- Ehmer, Josef, 2001, "Family and Business among Master Artisans and Entrepreneurs: The case of 19th - century Vienna," *The History of the Family*, 6, pp.187-202.
- 藤井勝編『日本における家族理念に関する研究』平成八—一〇年度文部省科学研究費補助金研究成果報告書、一九九九年。
- Hammel, Eugene and Peter Laslett, 'Comparing Household Structure over Time and between Culture,' *Comparative Studies in Society and History* 16, 1974. (＝落合恵美子訳「世帯構造とはなにか」速水融編『歴史人口学と家族史』藤原書店、二〇〇三年)
- 平井晶子「居住形態と家族規範」藤井勝編『日本における家族理念に関する研究』平成八—一〇年度文部省科学研究費補助金研究成果報告書、一九九九年、五三一—六五頁。
- 平井晶子「近世東北農村における『家』の確立」『ソシオロジ』第四七巻第三号、二〇〇三年、三一—八頁。
- 平井晶子『日本の家族とライフコース』ミネルヴァ書房、近刊。
- 兵庫県長寿社会研究機構家庭問題研究所『祖父母と孫のかかわりに関する調査研究報告書』兵庫県、一九九四年。
- 伊藤達也『生活の中の人口学』古今書院、一九九四年。

Laslett, Peter, *The World We Have Lost*, London: Methuen 1965. (＝川北稔ほか訳『われら失った世界―近代イギリス社会史』三嶺書房、一九八六年)

Laslett, Peter, 'Clayworth and Cogenhoe,' *Family Life and Illicit Love in Earlier Generations*, chapter 2, Cambridge: Cambridge University Press, 1977. (＝落合恵美子・中村伸子訳「クレイウォースとコックノー」斎藤修編『家族と人口の歴史社会学』リプロボート、一九八八年、五九―一三六頁)

加藤彰彦「家族変動の社会学的研究」博士学位論文(早稲田大学) 二〇〇三年。

経済企画庁『国民生活白書(平成六年版)』大蔵省印刷局、一九九四年。

McGlone, Francis, Alison Park and Ceridwen Roberts, 'Relative Values: kinship and friendship,' Jowell, Roger et al eds., *British Social Attitudes the 13th Report*, London: Social and Community Planning Research, 1996, pp.53-72.

森岡清美「家族の変動」森岡清美編『社会学講座3 家族社会学』東京大学出版会、一九七二年、二〇五―二二八頁(再録:『現代家族変動論』ミネルヴァ書房、一九九三年)。

落合恵美子「近代家族の誕生と終焉」『現代思想』第一三卷第六号、一九八五年(再録:『近代家族とフェミニズム』勁草書房、一九八九年、二二―二四頁)。

落合恵美子『二一世紀家族へ』有斐閣、一九九四年。

Rugles, Steven, *Prolonged Connections*, Wisconsin: The Univer-

sity of Wisconsin Press, 1987.

Office for National Statistics (Summerfield, Carol and Bajjit Gill eds.), *National Statistics: Social trends No.35*, Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2005.

Wall, Richard, 1992, "Relationships between the Generations in British Families Past and Present," In Marsh, C. and S. Arber eds., *Families and Households*, London: Macmillan, 1992, pp.63-85.

Wall, Richard, 1995, "Elderly Persons and Members of their Households in England and Wales from Preindustrial Times to the Present," In Kertzer, D. I. and P. Laslett eds., *Aging in the Past: Demography, society, and old age*, London and California: University of California Press, 1995, pp.81-106.

Wrigley, E.A. and R.S., Schofield, *The Population History of England 1541-1871*, London: Edward Arnold, 1981.